韓国農村における6次産業の成立基準および事例分析に関する研究

Study on agricultural business diversification a formation standard and case analysis in Korea farm village

○ 劉 鶴烈*, 李 映沃* YOU Hag-yeol, LEE Young-ok

1. はじめに

韓国では日本と同様に小規模の家族農(零細農)が多くあり、こうした零細な家族農家は高齢化、経営能力の不足及びFTA体系下の市場開放などにより農家所得の低下、農村地域経済の弱体化が止まらない状況である。こうした状況のなか、衰退されている農村経済を活性化させるための手段として、最近、農業の6次産業化が注目を浴びている。農産物をはじめ農村地域に存するあらゆる資源を利活用し、2次産業(加工)、3次産業(流通、農村観光など)と連携しながら、付加価値を高く付けるのかが農村地域経済の持続可能性を確保するための重要なポイントになる。

最近、韓国農魚村では、農漁業を基盤とした6次 産業化が多様な形で展開し、その例としては、農業 体験農園、農家レストラン、農産物直売所などが挙 げられる。

そこで本稿では、韓国農村における6次産業の成立基準および優良事例分析を通じて6次産業化の成功要因と課題について論じることにした。

2.6次産業の成立基準

6 次産業化というのは、1990 年代の中ごろ今村 奈良臣教授が停滞した農業、農村の活性化を図る ために提案している概念で、農業は第 1 次産業に のみとどまるのではなく、第 2 次産業や第 3 次産 業にまで踏み込む必要があり、農企業の多角化と 農業の総合産業化を展開することと定義している。

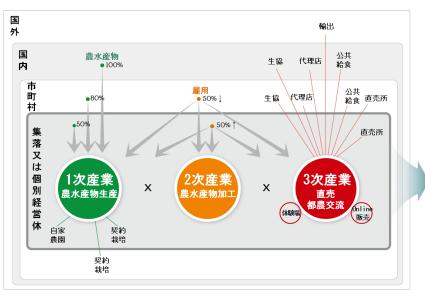
このように農業を基盤とし農村地域経済の多角化を実現するためには、最小限の成立基準を定める必要がある。成立基準を考える際に重要なポイントは、6次産業化を進めることによって、地域農業(農家)といかに密接な良い関係を結ばれるのかと地域内で新たな雇用機会を創り出されるのかである。

本稿では、韓国での事例分析から 6 次産業の成立基準を次のように導出した(図1参照)。

第一に、2 次産業に使われる原料は地域内で供給することである。6 次産業経営体が所在する地域のモノを最低 50%以上調達しなければならない。

第二に、1次、2次産業に勤める従業員のうち 50%以上は地域住民から雇うことである。

第三に、流通、マーケティング及び観光など 3 次産業を地域住民により運営する 6 次産業経営体 が主導権を握ることである。



地域農家所得向上 地域内雇用創出

[出所] 劉鶴烈·李映沃(2012), 韓国農業経済学会学術大会 図1.6次産業の模式図

^{*}忠南発展研究院(Chungnam Development Institute) 農業経済計画、農村振興、6次産業

3.6次産業化優良事例分析

最近、韓国農村では様々な形態で6次産業化が進んでいるが、本稿では、三つの事例を分析しながら成功要因を探ってみる。

(1) 禮山リンゴワイン (株)

ここの 6 次産業の基本構造は、図 2 のように 1 次-リンゴ生産、2 次-リンゴを加工しワイン製造、3 次-直販、体験、教育サービスとなっている。

1 次産業では、3ha の直営(自家) 果樹園でリンゴを生産する。生産量の50%は直販、30%は体験、20%はワイン原料として使われている。2 次産業では、100%地域農産物(直営果樹園と地域農家のリンゴ)を加工してリンゴワインなどを製造する。

3 次産業では、リンゴをテーマにした各種体験プログラム、オンラインなどでの直販している。



図2. 禮山リンゴワインの6次産業化

(2) 西部忠南高品質養豚農業会社法人

西部忠南高品質養豚(農業会社法人)の6次産業の基本構造は1次-養豚飼育、2次-豚肉を加工しハムとソーセージ製造、3次-直販、体験、直営レストランとなっている(図3参照)。

1 次産業では、地域の 65 戸養豚農家により健康に良い omega-3 が豊富に含まれている豚肉を生産する。2 次産業では、上記の畜産農家から得られた豚肉を加工して年間約300トンの生ハム、フランクソーセージ、ベーコンなどを製造している。3 次産業では、廃校空間を活用して直営レストラン(豚肉料理中心)と豚肉直売場の運営、ソーセージ作り体験などがある。

(3) 論山イチゴおばさん農園



図3. 西部忠南高品質養豚の6次産業化

論山イチゴおばさん農園の 6 次産業の基本構造は、図4のように1次-イチゴ生産、2次-イチゴを加工しジャム、餅など製造、3次-直販、体験である。

1次産業では、1haの直営(自家)農園でイチゴを親環境農法で生産している。2次産業では、100%自家農園で生産されたイチゴを加工してイチゴジャム、イチゴ唐辛子味噌、イチゴ餅などを製造する。3次産業では、イチゴをテーマにした各種体験プログラム運営、オンライン直販をしている。



図4. 論山イチゴ農園の6次産業化

以上の三つの事例から得られた共通の成功要因を簡単に整理すると次の通りになる。

第一は、1次、2次、3次産業が有機的に連携した農場型体験農園を造成したこと。第二は、農場に訪問した都市民との密接なネットワークを通じて消費者を確保することでマーケティング費用をゼロに納めたこと。第三は、消費者に安心、安全な農産物加工品提供し消費者との厚い信頼関係を構築したことが上げられる。

4. 韓国農村における6次産業化の課題

2013 年 2 月にスタートした韓国の新政府も農漁業の6次産業化に関心を持ち多様な施策を図っている。実際に、農村地域では既に6次産業化が進んでいる。しかし、更に活性化していくためには、解決しなければならない課題も少なくない。まず、何りより6次産業化を導く専門人材を育成することである。また、6次産業化を持続的に支援する自治体レベルでの中間支援組織を設置する必要がある。そして、農林水産物以外に農漁村に潜在している景観資源、文化資源、自然エネルギー資源なども活かした新たな6次産業化のモデルを開発することも重要な課題となっている。

参考 · 引用文献

劉鶴烈、李 映沃 [2012]、『農漁業 6 次産業化の概念と成功 要因』韓国農業経済学会 2012 年夏季学術大会発表資料。 日本農業経営学会 [2007]、『農業経営学術用語辞典』農林 統計協会。